

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)37714649
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No.50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

消費税撤回・リクルート疑獄追及

社会党は主体性堅持を

2

自治労、日教組

国労組合員にみたび訴える 岩井 章

3

◆ 兵庫の仲間からの報告 ◆

国労を包んで「下」から闘う

6

資料 「二・一三集会」アピール

9

「ペレストロイカ」考

11

「戦争責任論」には内と外で大きなギャップ

12

——世界の声に背を向ける竹下内閣——

◇ 読者からのおたより ◇

15

「全労協・準備会懇談会」の結成

16

書評 若林 溟著 『白頭山への旅』

18

旬刊 社会通信

NO. 401

一九八九年四月二二日

一九八九年四月二二日発行

(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■ 消費税撤回・リクルート疑獄追及

社会党は主体性堅持を

四月一日遂に消費税が導入された。三月三〇日理髪店へ行った。一日から三百円の値上げと書いてあり、客も店主も不愉快な顔をしている。タクシーに乗った。運転手は何で俺たちが税務署の手先にならなければいけないのかとぼやく。便乗値上げもあり、政府の統計にかかわらず、消費税以上に物価は引き上げられている。一方、値が下がるといわれた商品の値下がりが身近なところに見当らない。自動車産業などの独占資本は消費税のしわよせを下請・孫請け会社に負わせた。価格に転化できない小商店も多い。資本主義社会の定石どおり、労働者や社会的弱者に犠牲が強いられている。

しかしまた、こうした矛盾とごまかしが誰の目にもはっきり映っていることも確かだ。街のあちこちで国民の憤りが沸騰している。だが政府・自民党は「消費税導入によって大きな混乱はない。マスコミは問題点をかり報道している」(四月四日閣議)と居直っている。消費税の矛盾拡大と共に国民の怒りを買っているのがリクルート疑獄である。江副、真藤、加藤、高石の逮捕から検察による政界への波及は必至と言われる。この疑獄事件は、国民の前に独占資本と国家の結びつきを明らかにし国民のためと称して三〇〇議席を占め日本の政治を牛耳っている自民党が実は独占資本の金に操られた走狗であり国民の幸せとはまったく無縁なものであることを今まで以上に明らかにしたといえる。労働者・国民は、消費税・リクルート疑獄、あるいは農業自由化などの裏にうごめいている独占資本家どもの腹黒い暗い姿をうすうす感じはじめている。

竹下内閣の支持率は遂に九%と一桁台になった(三月二十九日毎日新聞)。一方で社会党は支持率を大幅に伸ばし、福岡県での参院補選の勝利を始め最近では東京小金井市議選で全員当選を果たしている。

これらの結果は、政府・自民党に対する労働者・国民の反撃であることはいうまでもない。しかし、こうした状態を独占資本がいつまでも容認することは考えられない。やがて彼等なりの反撃を行ってくるだろう。彼等の常套手段は、社会党や労働組合内部の動揺部分を叩き、離反させそうした動きを通じて党のイメージを落とさせせるものである。すでに、マスコミを通じての反社会党キャンペーンの兆しがみえる。

反自民の票を社会党支持にまで固めなければならぬ。そのために社会党は反自民・反独占の路線を確立し、今まで以上に毅然とした態度をとり続ける必要がある。先の国会を通じて、社会党への支持が高まっていたのは、動揺する陣営内の日和見主義を克服しつつ、審議拒否など反自民の立場を明確にしてリクルート疑惑追及の姿勢を社会党が一貫して崩さなかったためである。そのことは、自民党と手を結んだ公明、民社党に対する国民の批判の大きさも明らかといえる。また、参院選福岡補選について「連合」選挙の勝利」とことさらに総括する部分もある。しかし、選挙選をたたかいた福岡の仲間にはなによりも社会党やそれを支持する労働組合の主体的なたたかいが核になったことが、勝利の要因であるといっている。「拡大」をあせるあまり党の主体性をうすめてはならない。今までの選挙の結果は、労働者、国民の期待は、社会党に反自民反独占戦線の先頭に立ってもらいたいということである。安易な妥協は、失望と政治不信をもたらすだけである。

独占資本の反撃に備えつつ、社会党は四月政局の山場で、国会解散に追いこみ総選挙において勝利しなければならぬ。

自治労、日教組 国労組合員にみたび訴える

一、自治労への訴え

自治労は昨年の大会で連合に参加することを多数で決めた。私たちは組合内部にかなりの反対意見がある状況を見て、連合には加盟せず中立でいくべきだと度々意見を述べてきた。自治労ほどの大単産は、連合にもその他の連合体に参加しなくとも、影響力を行使し得ると考えたからである。自治労にとって大事なことは、連合に参加することで内部に亀裂を作るべきでないと願ったからの提言であった。しかし、自治労大会は強行採決で決めてしまった。

私たちが心配していた通り今、自治労内部に亀裂が生まれつつある。統一労組懇系の十くらの府県は自治体労働組合全国連絡協議会（全国連絡協）を作り、とりあえず本部会費を納入しないとの方針を確認した。やがて本部は会費未納組合として何らかの統制処分にする可能性もある。また、本部はそれらの府県にオルグを派遣して、いわゆる「本部派」組合の獲得のため「全力」をあげている。つまり、それらの府県組合の内部に分裂が起ることが予想されるのである。

また一方、東京はじめ八大政令都市の組合は別の連絡協議会（大都市連絡会）を作って、本部分針に反対してあくまで連合に参加しないよう運動を強めることとしている。これらの動きが「分裂」という事態となればまことに不幸なことといわねばならない。

組合の「分裂」はいつの場合でも自らの力を弱めることであるのはいうまでもないが、このような経緯の中で「分裂」が起れば、単なる分裂ということだけでなく、多くの組合員がいずれの組合にも加入しない「パイパン」になることが、予想される。どの組合に対しても「いや気がさして」参加しない労働者が増えることをおそれるのである。

ひとつ自治労本部は「八〇万対四〇万」くらいになっても仕方がないと言っていると噂されたが、そのような数字の問題ではなく、組合本部の重みが失われるのではないか。

このようにみえてくると事態は極めて重大である。われわれは「分裂」状況になる以前に、各「派」の代表が「分裂」を避けるために話し合うことを期待したい。そのために妥協の道を探り出すことが必要だ。昨年の大会の決定は決定として、今年の大会で連合参加を当面棚上げにすることを考えてもよいではないか。大会決定を白紙に戻すことは本部としては譲れないだろうから、その執行を当面棚上げということである。当面とはいつまでか、そのあたりが各「派」の代表者同士が話し合っつて妥協点を探し出すポイントである。

地方自治体に対する「行革」はまさにこれから本番である。臨調に地方行革を進めるための専門委員の任命を終え、大々的に動き出そうとしているのである。このような時、各府県の組織に亀裂が入り交渉力が数段と落ちるようなことは、是が非でも避けなければならない。

われわれは、連合参加を巡って分裂騒ぎの起きているのは総評系組合のみである点をかねてから指摘してきたが、この段階でもう一ぺん「何故」そうになっているかを真剣に考え、

自らの行動を客観的に見つめ直す必要があることを三たび訴えたい。また、われわれは、連合参加を巡って各単組間の意見が一致しない場合、あくまで単産中央と行動を共にすることで連合内左派・戦闘派を強める道を選ぶこともありうるし、全国一般のように連合反対派が一つの組合を結成する道もあり得るとしてきた。そのいずれを選ぶかはその組合の職場状況や組合員の意識などによるべきだとしてきた。

地方公務員として全国的に労働条件も職場環境もほぼ同一にある自治体労働者の場合は、「分裂」情況を避けるため幹部・活動家が決断することを望む。

二、日教組への訴え

われわれは、日教組は分裂を避けるためには連合に参加せず、したがっていずれの連合体にも参加しない組織的中立の道をとるよう二度三度と訴えてきた。今、三月の臨時大会を前に三たび日教組組合員に訴えたい。

日教組は平和と民主主義を柱とする国民教育を四十数年間にわたって守り抜くために、大きな役割を果たしてきた。日教組運動を評価する点では労働者のみならず国民の多くも異論はないと思う。その日教組が、労戦統一問題をめぐってここ数年間様々の議論をし、時に本部機能が「マヒ」するという異常な情況を生みだしたこともある。

日教組組合員の殆んどは「労戦」問題で日教組の団結が乱れ、その結果、日教組の力量が低下することを望んではいまい。もしそれに疑いをもつ幹部がいるなら、全組合員の一票投票によって意志を問うてみたらよいと思う。連合に加盟を主張する幹部・活動家もそれに反対する幹部・活動家も、議論の原点は組合員の気持ちにおかねばならないのは言うまでもなからう。

われわれは、連合の綱領方針を見るかぎり、日教組のそれとは全く異質のものであると判断する。したがって、日教組は連合に参加すべきではないとかねてから主張してきたし、今でもその考えは変わらない。

しかし、今訴えようとするのはその点ではない。かりに連合が日教組の綱領方針と一致するものがあつたとしても、その参加にかなりの組合員が反対している現状をみる時、連合加盟によって組織に亀裂が入ることをおそれるのである。現に兄弟組合の自治労は、連合参加を決めたことでもかなり深い亀裂が入りつつあるのである。労働組合が連合体に参加することは、それによって力が増すことを願うからである。しかし、現実に参加することによって亀裂、分裂が起るとすれば、まさに本末転倒である。絶対避けねばならない道である。

すでに日教組内でもいかにして亀裂を避けるかを巡って、様々の議論が繰り返されてきたことを我々も知っている。「とにかく、大方の意見が一致しない以上、強行して態度を決めるべきではない」というのもひとつのあり方だと思ふ。暫くは議論を続行する。その中で一致点を生み出すというのは悪くない収拾案の一つだ。

連合参加を決めなければ、四つ五つの県教組が「脱退して連合に参加する」というおどしのようないい方も耳にする。しかし、思いつめた幹部はそれでよいと考えるだろうが、その結果、教組そのものが亀裂を生み出しいくつにも分裂した場合、誰が責任を取るべきかを考えねばならない。今まで組合費を出し合って協力してきた組合員がそれを喜ぶか否

かを冷静に考えねばならない。日教組が分裂した場合、喜ぶのは誰なのか。それを冷静につきつめて考えねばならない。

三、国労への訴え

国労は今日まで、清算事業団闘争に組織の総力を傾けてきた。本年一月二〇日、北海道地労委は一、七〇四名の労働者のJRへの不採用を不当労働行為と断じ、過去に遡って就職させるべしとの判断を下した。大阪地労委に続いて明確な救済命令である。しかし、JR当局は直ちに「命令には従えない。中労委に申立てる」との態度を表明した。おそらく二月か三月にも出されると思われる九州各県の場合も同様のケースとなるだろう。いよいよ闘争の場が中労委となってくるのである。

不当労働行為を判断する中労委の公益委員は政府・労働省の任命した人々である。清算事業団に収容された国鉄労働者が、国労組合員であるが故に差別された事実を、われわれは一点の疑問もなく確信することができる。しかし、中労委なканずく公益委員の皆さんはどう受けとめているだろうか。様々の圧力が当然予想される。圧力は政府筋からも同盟第二組合筋からもあるだろう。もちろん、公益委員がそのような圧力に屈するとは思わない。しかし、国労としてはこの圧力を弱めるために最大限の努力をしなければならぬ。

その圧力に対抗する道は世論作りである。すでにわれわれは「清算事業団労働者と連帯する会」を呼びかけ、その論の広がりのため努力してきた。この「連帯する会」の広がりが当面最大の世論作りの中心である。昨年一月に発足した会は、その後二カ月で約五、〇〇〇名の仲間の賛同を得たが、率直に言ってこの数は少ない。予想外とは言えないが、この数字はわれわれにいろんなことを教えている。まず、国労組合員が会員獲得のためにもっと地域、他単産・単組へ活動を広げるため努力しなければならぬ。

われわれはかねてから国労組合の「大國主義」を厳しく指摘してきた。今は大國主義ではないが、運動を広げるため総ゆるるところに出かけていく点ではまだまだ不十分である。国労は分割・民営化以前から他単産や他団体へお願いに回することは不得手だった。以前ならそれで済んでいたが、今はそれでは済まないことを自覚しなければならぬ。「連帯する会」に参加して貰えるよう足で歩かねば成果は上がらない。繰り返し繰り返し頼まねば、金を出して協力して貰うことは容易ではない。

先日山形へ行ったが、ここの県職や地区労でもこの問題が提起され、ある程度議論し合ったという。しかし、そこへ国労の役員なり組合員が積極的に出かけて行って、はじめた協力が得られることを知らねばならない。たしかに今、JR職場では労働強化が一段と進んで、組合員が地域活動をするのも容易ではないと、国労秋田地本の今井書記長も話していたが、そのとおりだろう。だが、そのような事情にあっても、何としても地域めぐり、他単産・単組を訪問して協力を求めねばならない。

「連帯する会」に何万何十万と会員を増やすことで財政的力となるし、中労委委員に対するお願いの世論作りともなるのである。国労の幹部・活動家、組合員は今こそ一体となつて行動するように心から訴える。

◇兵庫の仲間からの報告◇

国労を包んで「下」から闘う

「二・一三集会」の成果と教訓

兵庫における国労連帯・清算事業団闘争の中心をになってきた国鉄兵庫県民会議（「国鉄闘争に連帯し、国鉄を守る兵庫県民会議」）が、どのような方針をもってこの間の運動をすすめようとしてきたかは、本紙第三九三号（二月一日）に詳しく紹介していただいた。その一連の取り組みはまだ緒に付いたばかりであるが、われわれが、兵庫における国労連帯の「出発点」にしようとして位置づけた「国労連帯二・一三兵庫県大集会」を中心にこの間の闘いを、全国の仲間へ報告をしたい。

圧倒的成功をおさめた二・一三集会

「国労連帯二・一三兵庫県大集会」は、分割民営化を前にした国鉄（JR）が国労組合員を中心に全国で七千六百人の仲間を清算事業団に振り分けた、その二周年を記念して開催されたものである。昨年一月に県民会議が行った集会で確認された方針にもとづき他の署名・カンパ運動と一体に県民会議の運動として取り組まれたが、集会を前に統一労組懇系の一部の組合などからの「共闘」の要求もあって「二・一三集会実行委員会」が結成され集会の主催者になった。

集会の内容については紙数の関係もあり省略する。ただ集会当日参加者の一人ひとりに全国の国労・清算事業団の仲間へ、メッセージ（檄）を書いてもらった。それを冊子にしたものを全国一四八ヶ所の清算事業団へ国労本部を通じて送ってもらうことにしている。集会参加者の結集された意思をもっともよくあらわしているのではないかと思われるので、もし機会があつてご覧いただけると集会の雰囲気伝わってくると思う。

さてワールド記念ホールという、レイアウトによれば一万人を収容する兵庫県ではもっとも大規模な会場に、主催者として発表した（幾分見込み違いのあつた）七千二百人には届かなかつたにしても確実に六千数百人の参加者があつた。全県下からのたいへんな数であり、われわれが今まで集めたことのない数である。二千八百名を動員した自治労や全港湾はもちろん国労など労組の機関で取り組んだところ。労戦絡みの情勢もあつて県レベルの機関での参加はできずに下部組織が頑張つて取り組んだところ。機関からは完全に排除された「少数派」が活動家レベルで奮闘したところ。社会党総支部を中心とした地域からの共闘の積み上げ。そして数の上ではあまり大きな位置を占めなかったとはいえ、二・一三集会実行委員会には参加したいわゆる統一労組懇系の一部労組。参加した労組・地域共闘組織はかなり幅が広く全県的である。自らの解散へ踏み込んだ県総評には、今では望むべきもない集会であつた。いずれにしてもそれぞれの努力奮闘のうへの六千数百人であつた。

遠くから参加していただいた国労宮坂書記長・国労佐賀家族会野田会長はじめとする方々には役割を立派に果たしてもらつたが、主催者としてはあまり工夫の余地のない単調な内容であつたにもかかわらず参加者の数によって、当日激励連帯の対象であつた国労組合員は言うまでもなく、何よりも参加者が相互に大いに励まされた。総評がなくなつて失われていく大衆運動を、われわれが再びつくることができる。これからも自信をもって兵

庫県での国労連帯闘争・反失業の統一闘争をすすめていくことができるという確信を生んだ。

運動を広げた国労の奮闘

今回の取り組みは昨年一一・一集会で確認したように集会だけのものではなく、交流・署名・カンパなど一体のものであり、反失業の統一闘争の構築という道筋のなかに位置づけられるものであった。その意味ではこれから本格的な闘いということになるが、現在までの取り組みの過程でもいくつかの成果をつかみはじめたのではないかと思う。

まず国労が変わりはじめた。「国労のようになるな」とは今日の右傾化した労働運動のなかにあつてよく聞く言葉ではあるが、われわれはあえて「国労のように闘おう」と呼びかけてきた。総評運動を引つ張つてきて、修善寺大会で右翼的労働運動を拒否した国労は、客観的な位置からいえばいぜんとして階級的労働運動の旗手である。国労に対してはまだまだたいへん厳しい組織攻撃が続いている。兵庫では鷹取工場でいまなお過半数を維持する国労への過半数割れを狙うJR当局の攻撃が執拗に続けられている。組織分断分裂攻撃に目を奪われて、ともすれば企業内主義の旧来のカラに閉じこもりがちになる国労運動の現実も一方にあった。その国労がこの取り組みの過程で情勢におされ企業産別こえた交流の場に自らを否応なしに押し出していった。

三〇万署名（国労兵庫支部の提起による鷹取工場の特別安全教育をめぐる裁判と配属差別・担務差別を争う二件の地労委闘争）・国労連帯五万人カンパや二・一三集会の成功をかちとるために、県民会議の提唱で「国労オルグ団」が編成された。オルグ団は兵庫県職労や神戸市職労の全職場オルグに、全国一般の支部オルグに、園田学園教組の全組合員集會に等々の職場オルグや、社会党や地域の労働組合で構成する地域共闘会議（反行革の会、二・一三集會実行委など名称も違えば性格も少しずつ違う）の夜の交流会に出かけていった。同時期に展開された青年団結集會での青年部オルグ団も含めるとこの間延べで百五十人をこえる組合員がオルグ行動に参加した。この人数は分会役員だけでは到底まかなえずに一般組合員レベルまで団編成の対象を拡大したところに特徴があった。わが党員協を中心にして国労総がかりのオルグ団であったということが出来る。

このオルグ行動は、多くに労働者にとって「分割民営化」で終わったと考えられていた国鉄問題が、JRでも清算事業団でもまだまだこれからの闘いの課題であるという共通の認識を広げることに大いに役立った。周囲の労働者にとっては出版物でみるよりも何よりも、清算事業団の労働者でなくとも国労組合員から直接訴えられたことがよかった。ある小さな福祉関係の労組での交流会では、「いぜんだったらうちみたいに小さい組合に国労の人が話に来てくれるのは考えられなかった。ほんとうによかった」と、周囲の労組・労働者も国労とともに、国労を包んで闘おうという雰囲気広がっている。

国労自身もオルグ行動を通して企業内の壁をこえて積極的に共闘連帯を求める活動に組織され訓練されはじめた。オルグ行動は国労の組合員自身を元気にしている。鷹取分会の役員は、「オルグに出た者が翌日には必ず仕事場でその話をしている。こんなことはかつてなかった」と言っている。「自治労の人が一所懸命われわれのことを考えてくれているのがよくわかり、ほんとうに元気づけられる。」レールで苦闘している仲間も、「清算事業団のことなんかどう言えいいのか迷って悩んでいたが、オルグでは自分のことをしゃべ

れてよかった。運動に自信がついた。」

オルグにでた国労の組合員たちはほかの職場の様子を実際に見て、改めて自分たちの職場の労務管理や組合運動への攻撃のあり方の異様さについて考えさせられている。そして地域の交流会で広汎な人たちが国労と連帯して闘おうとしていることを理解した。

様々な努力を引き出した県民会議

国労の健闘と同様に今回の取り組み（Ⅱ交流・署名・カンパそして二・一三集会）は、県民会議に結集する労組・地域共闘の大衆運動を再構築あるいは活性化する多くの努力を引き出すことができたと考えている。

右翼的な労働戦線統一の進行のなかで大衆的な労働運動を守っていこうという労働組合のいくつかは、国労の闘いに学び連帯しながら自らの闘いをつくりだすために国労オルグ団を全職場に受け入れた。そうやって今回の取り組みの広がりをつくりだした。特徴的なのは、形式的には機関決定による単産単組の取り組みではあっても地域共闘からの働きかけと交差するなかで下部からの取り組み——押し上げを実現していることである。全港湾のある分会では組合員全員の参加だけではなく、家の隣近所にも集会参加の働きかけをやってみようと申し合わせていた。県職労の分会でもカンパや署名を組合員だけでなしに非組合員にまで広げている。このような例や上部からの要請を上回る参加者をだしたところも多くある。

われわれ兵庫県ではいわゆる社会党左派系が中心となって八六年国鉄集会・八七労働集会と五千人規模の集会を成功させてきた。昨年は総評大会を前後して県下各ブロックごとの集会を開催して大衆運動を改めて構築していこうと努力してきた。こういう経験を蓄積してきているが、今回の二・一三集会ではさらに幅を広げることができた。神戸市中央区の「反行革の会」は区内の百五の組合にオルグに出かけた。一次オルグ二次オルグと繰り返し、集会参加・カンパなど具体的な成果も収めている。

一・一三集会からの一連の取り組みを通して地域共闘はたいへん活発になった。最初は意思統一に時間がかかったが様々な努力が集中されてきた。今回初めて「反行革の会」を結成する運びになった地区もあった。「一六の日」権利人権デー」の街頭宣伝行動もかなりの地区で取り組まれるようになっていた。夕方の駅頭での宣伝行動のち交流会という形が多い。こういう行動・取り組みが活発に各地で行われるようになった。二・一三集会の終わりたいまは、それぞれの地区が春闘と結合した取り組みを企画している。三月八日に兵庫では「連合兵庫」が正式発足し、われわれの周りでは地区労働体の攻撃が一段と強まっている。そのなかで地域から大衆運動を広げて党・労働運動の強化の展望を見出し、いくために、当面地区労を守ることに同時に地域共闘が果たす役割も大きくなっているのではないか。

最後に今回の二・一三集会は一部統一労働懇系の組合との「共闘」であった。（労働懇系のものには呼びかけはしない。）このような「共闘」は今後も必然となるだろうしその時にあらかじめ拒否をすることはしない。しかし共闘はあくまで双方が同等の運動の積み上げがあって初めて効果をあげるものであって、その構えも用意なしに共闘と言ってみてもあまり意味はない。成功させることができた二・一三集会は一・一三集会以降の県民会議（そこに結集したいいわゆる社会党左派系の党・労働組合）の積み上げてきた努力のうえに

「共闘」があつて効果をあげた。この努力なしには「共闘」にもなっていないかつたのではないかということをも一つの教訓としたい。

今後の県民会議の活動

三月三日、県民会議は拡大幹事会を開催して一連の取り組みの中間総括と今後の方針を確認した。それを紹介して報告を終ることにしたい。

1 方針の基本

- ① 地労委・裁判闘争をはじめ兵庫の国労の闘いについて全面的に支援する。
- ② 清算事業団闘争を全国の闘いと連帯してすすめる。
- ③ 国労を軸に反失業の統一闘争を強める。

2 当面の方針

- ① 三月一七日～一九日の九州清算事業団激励交流行動を成功させる。
- ② 三月末をめどに五万人カンパの継続強化をはかる。目標に一步でも二歩でも近づく。
- ③ 四月以降「連帯する会」の加入運動に積極的に取り組む。当面兵庫で千人の会員を目標とする。
- ④ 「一六の日」権利・人権デー」の毎月の行動を全県下に広げる。
- ⑤ 県民会議「連帯News」の発行を継続する。
- ⑥ 反失業闘争の一環としての（国労を軸に）職場・地域の交流を引き続き活発に行う。
- ⑦ 裁判の判決や地労委の命令が出された時点での大衆行動については、国労と協議をして積極的に行う。

(M)

資料1 「二・一三集会」アピール

県下のたたかう仲間のみなさん 国労組合員であるがゆえに、多くの仲間がJRへの採用から排除され、清算事業団にむりやりに分けられて、この二月一六日で丁度二年を迎えます。

たった一枚の紙きれで首を切られ、清算事業団で毎日八時間、仕事も与えられず三人掛けの机で、「自学自習」という拷問まがいの状態で、今なお四五〇〇人の仲間が苦闘しています。「精神的にも肉体的にもボロボロにされて自滅するまでは」という極めて不安定な中でたたかいは、家族を含めてたいへんな状態を生み出しています。

清算事業団であるがゆえに婚姻を破棄された仲間、小学校の作文で「お父さんのお仕事」が書けない子をもつ仲間、親子ゲンカ・夫婦ゲンカが絶えない仲間。この清算事業団の特別措置法はあと一年の雇用対策期間を残すばかりとなっています。

一九八七年四月の国鉄の分割・民営化にあたって、国会で「差別・選別はしない」との付帯決議がなされ、当時の中曽根首相は「一人も路頭に迷わせないといい、杉浦国鉄総裁もまた「組合別など差別は絶対にしては」と言明しました。それにもかかわらず、九州・北海道を中心にあからさまな採用差別が強行され、良心的なまじめな仲間たちを、政府・財界・国鉄官僚はよってたかつて弾圧してきました。

一方、JRの中でも不当・不法な国労攻撃が今なおつづいています。階級的労働運動の先頭に立つ国労への徹底した組織破壊攻撃は熾烈を極め、国労組合員であるがゆえに本務

からはずされ、売店・うどん屋・廃車解体・選択班などに多くの仲間が不当配属されています。さらに東中野の事故に見られるように、国労組合員ベテラン職員を鉄道業務から排除し、なおかつ利潤・効率を何よりも優先する合理化はJRの鉄道輸送の安全性を損なっています。

国鉄労働組合はこれらの攻撃に屈せず、全国各地でたたかいつづけています。一月二〇日、北海道地方労働委員会は国労の救済申し立てに対して、国労の主張をほぼ全面的に認め、JRに不採用になった一七〇四名の国労組合員を一九八七年四月にさかのぼって採用するよう救済命令を出しました。同様に命令は、すでに昨年十一月に大阪で、十二月には神奈川の地労委でかちとられています。JRは相次ぐ各地労委の採用命令に従わず、不当にも中央労働委員会再審査を申し立てる始末です。しかし、新宿事件では、中労委でも勝利して、JR資本の不当性はますます明らかになっています。また、県下でも不当配属をめぐる地労委の二件と特別安全教育裁判がたたかわれており、まもなく結審を迎えようとしています。

私たちは政府・JR・独占資本の責任を追及しながら、働く仲間の雇用と権利を守るたたかいを大至急構築しなければなりません。中央段階の「連帯する会」をはじめ国労連帯のたたかいは、国鉄分割・民営化反対のたたかいのときのように、全国各地で再び大きなウネリとなって拡がりつつあります。

国労の仲間は厳しい状況の中で苦闘はしていますが、胸をはってたたかっています。官・民を問わず吹き荒れる合理化の嵐の中にいる私たちにとって、国労と連帯するたたかいは、私たち自身の職場や労働組合のたたかいの発展に結びつくものでもあります。そして、そのたたかいは政府・独占資本の臨調・行革路線、消費税導入につづく竹下自民党内閣の「政治改革」との対決につながる極めて重要なたたかいでもあります。

県下のたたかう仲間みなさん。八九春闘が目前に迫っています。私たちは国民春闘の再構築に全力あげ、自らの生活、自らの職場を見つめ直し、国労連帯闘争とともに、資本に腹の底からの怒りをぶつけるたたかいを、すべての職場・地域からつくりあげなければなりません。私たち「国労連帯二・一三兵庫県大集会」に結集した七二〇〇名は、県下すべての働く仲間みなさんに訴えます。

- ① 県下における国労支援の「三〇万人署名」「五万人カンパ運動」の取り組みに全力をあげよう。
 - ② 清算事業団に振り分けられた二月一六日を毎月「一六の日＝権利・人権デー」として職場・地域から取り組もう。
 - ③ 国労を軸に、職場・地域から交流の輪をさらに拡めよう。
 - ④ 「国鉄清算事業団闘争に連帯する会」に加入し、全国の仲間とともに連帯闘争を強めよう。
 - ⑤ 結審の近づいた国労兵庫の二件の地労委、特別安全教育裁判の支援活動を強め、不当・不法なJR資本への抗議行動を展開しよう。
 - ⑥ 八九国民春闘を自らの職場・地域から力一杯たたかひぬき、大幅賃上げ獲得、生活の向上をたたかひとうろう。
- ともにたたかおう。

「ペレストロイカ」考

一月二七日付の「朝日」社説は、ソ連と東欧のペレストロイカに関して、マスコミのブルジョアの本質丸出しに——天皇に関する報道や記事でもそうだが——こう述べている。

「東独が複数政党制の議会民主主義国とは誰も（ブルジョアなら誰も）小林）思わない。これから東欧に登場する複数政党がこの程度なのか、それとも非社会主義を志向することも許すのか。ここを見極めねばならない。おそらくはソ連のペレストロイカと同様、社会主義という枠組みを崩さぬことを前提とする体制内改革しか望めないだろう。

しかし、それではソ連書記長の叫ぶ『第二の改革』とは到底いえない。ソ連のペレストロイカが中途はんばなのは、共産党の一元独裁どころか、社会主義体制そのものをも疑い、マナイタにのせうる自由を伴っていないからではないか。そこに東欧、そしてソ連のジレンマがある。」

ペレストロイカが「中途はんば」で、「体制内改革」以上には「望めない」（資本主義への逆戻りは「望めない」というブルジョア・マスコミの「ジレンマ」と焦燥には、お気の毒様というほかない。もともとそれは「非社会主義を志向」したり、「社会主義体制そのものを疑う」ものではなく、またその必要も理由もないからである。独占資本による搾取の「掃と」いう点に集約されている社会主義の体制的優位性はもはや揺ぎようがないからである。ゴルバチョフがいうとおり、それは社会主義の今は発展段階に照応して、諸矛盾を発展的に解消すべく「社会主義と民主主義を結合させ、理論と実践の両面でレーニンの考えた社会主義建設をよみがえらせ」、「より社会主義的に、より民主主義的に」「社会主義の原則を完全に復活させようとする」（『ペレストロイカ』講談社、四三、三六頁）ものだからである。

しかし、「社説」氏とはまったく違った意味で、ペレストロイカを大筋としては基本的に指示しながらも、それをめぐる理論上の諸問題について、われわれとして多かれ少なかれ疑問をもたざるをえない面があることも事実である。とりわけ平和共存政策と「新思考」に関してそうである。「核の脅威」を一面的に強調しすぎるあまり、「真理が一步ゆき過ぎ」た嫌いがあるように思えるからである。「社会主義」八九年二月号の拙稿（「平和共存政策」について）で私見を述べておいたが、それを補足する資料として、前稿で引用を略した部分に掲載し、あわせご検討を乞いたいと思う。

「世界の情勢は一変してしまつたのである。国際政治の分野では『力』の論理、『力』にモノを言わせる行動のしかたが何百年、何千年も支配してきた。『力』を最優先とした規範は磐石ないしずえとなつて国際政治を支えてきたかのような感じすらある。しかし今ではすっかりその基盤が崩れ去つてしまつた。『戦争は、別の手段による政治の継続だ』というクラウゼビツツの見解は、当時はもてはやされていたのだから、今となつては前世紀の遺物以外のなものでもない。博物館行きのしるものである。」（同上、二〇二頁）。

「大量殺戮兵器が出現し、人類が全滅の危機にさらされるようになったいま、国際社会における階級間の対立が深まれば地球破壊への引き金にもなりかねない。そういうわけで階級闘争をこれ以上激化させてはならないという客観的なブレーキがかつたのである。（全人類の利益が階級的利益に優先する——小林）観念論に根拠を求めなくても現実をよりどころにして人類共通の目的——人類を絶滅から救おうという目的——を見

つめることが有史以来はじめて可能になったのだ。
 こうしたあたらしい理念にもとづいてわれわれは第二十七回党大会でソビエト共産党の新しい党綱領を採択した。とくにわれわれはこの新綱領のなかで、異なつた社会システムを持つ国々の平和共存を、『階級闘争の一つの形』として定義できなくなつた事実を、確認した。』(同上、二二〇頁)。

傍点部にみられるとおり、(一)クラウゼビッツのテーゼの明確な否定、(二)全人類の利益の優先の主張——「階級対立と階級闘争をこれ以上激化させてはならない」?!、(三)平和共存政策が階級闘争の一形態であることの否定など(従来の見解の根本的な見直し、清算的な否定と思える立論)、われわれとして疑問なしではすまされない主張がうかがわれる。いづれにせよ、同志的な相互批判と討論が理論的前進の不可欠の要件であることはいうまでもない。国家独占資本主義下で階級対立を日々生々しく実感し、資本主義下の階級闘争の豊富な体験をもつわれわれは——階級対立と階級闘争の理論Ⅱマルクス・レーニン主義の真髓である——、その条件を積極的に生かして主体的に、そして同時に真摯かつ謙虚に理論的な国際交流を深める必要がある。それによって、交流はますます親密にはなつても疎遠になることはありえない。それどころか、理論の発展と豊富化に少なからず寄与するに違いない。

(小林 晃)

「戦争責任論」には内と外で大きなギャップ

——世界の声に背を向ける竹下内閣——

天皇の死去直後の天皇の戦争責任に言及した海外での報道をまとめ、小冊子が出版された。市民グループ(アジアに対する日本の戦争責任を問う民衆法廷準備会)による編集で、出版元は凱風社(東京都文京区後楽二二二—二二二)、価格は五五〇円である。同社は昨年秋いらいの「自粛ムード」についての海外報道を「海外紙誌にみる天皇報道」として出版しており、今回の小冊子は、その第二弾になる。

国内の天皇報道の落差、つまりそれは、天皇に対する国内外にある認識のギャップを反映しているものと言えようが、われわれ目からの天皇に対する認識を相対的なものとするためにも、前記、小冊子の一読を勧めたい。

「日本人は子供である」

筆者は、この小冊子の目次を見て、西ドイツの「南ドイツ新聞」の論説から読み始めた。というのも、日本の戦争責任についての同紙の数年前の論評が記憶にあったからだ。

中曽根内閣の靖国神社公式参拝が国際的批判のマトとなっていたとき、「南ドイツ新聞」は「日本人は子どもである」と指摘した。「なぜなら、なぐられた子どもはその傷を忘れないが、なぐつた子どもはすぐ忘れるからだ」——という内容だったと記憶している。

当時、朝鮮、中国の党機関紙は、文字どおり厳しい表現で首相はじめ閣僚の公式参拝を非難していた。韓国紙の批判のなかには「われわれには植民地支配を受け神社参拝を強制された歴史があるから、同胞が観光目的で日本を訪れても、決して神社を背景にして記念写真をとらないものだ」という一文字があり、これも筆者の記憶に残って消えない。侵略を「進出」と書き換えた教科書問題についても、山になるほどの非難がとりわけ、アジア各国から日本政府に対してぶつけられた。

靖国公式参拝、教科書問題にしても、つい最近の出来事なのだが、竹下内閣は天皇の葬儀をはさんで、再びアジアの民衆の感情を逆なでする愚をおかしている。侵略戦争を肯定し、前天皇に戦争責任はないと主張し、天皇を保守政治支配に利用しようとする「竹下流」のたくらみである。

話を「南ドイツ新聞」の論評にもどそう。同紙一月九日付の論評は、天皇の戦争責任追及を米占領軍が断念したため、「民主国家日本の建設をそもその出だしから妨げることになった」と述べ、天皇の個人的責任をめぐる論議が日本国内でなされなければ、「その問題提起は外国からなされることになるだろう。もうこれ以上言い逃れはできないのだ」というのが結びである。これは、天皇個人の責任問題を直接追及するというより、日本国民は（ドイツ人に比べ）、「なぐつた子ども」のことを忘れているワルガキの子どもなのか」と問いかけているようである。

西ドイツのワイツゼッカー大統領が敗戦四〇周年を記念した一九八五年五月の演説で「過去に目を閉ざす者は現在に対しても盲目となる」と述べたことは、ドイツ国民に戦争責任を直視し忘れてはならず、そのことを土台にすえ、現在（とりわけ現在の政治）の責任を果たさなければならぬと訴えた。一方、この「南ドイツ新聞」の論評は次のように指摘する。

「天皇の名によってなされた犯罪の犠牲者たち―そこには日本の犠牲者たちも含まれるのだ―にとっては、日本はヒロヒトを頭に戴くことでその恥をさらし続けてきてしまったことになるのだ。歴史的事実を認識できない日本人たちにとって、問題をはらんでいるのに、天皇がその座に座り続けたことは、自分自身の過去との対決を拒否する隠れミノとなったのである。」

この論評を書いた東京特派員の立場は、ワイツゼッカー大統領が演説をした立場と全く同じである。侵略の歴史を直視し、その責任の所在を明らかにし、二度と同じ犠牲を繰り返さないために働くことがかつて侵略をした国民に課せられ続けている責任である、と。西ドイツ大統領と竹下首相はじめ日本の支配的政治家との間にあるギャップはあまりにも大きい。この落差を埋めることこそが、天皇の戦争責任をめぐる論議においても、諸外国から問われている。侵略戦争の歴史をうやむやにすることを許さず、明確にするという闘いは、きわめて日本の民主主義の根幹にかかわる問題だ。この闘いはまた、アジア、世界の民衆との真の友好を築くうえで重要かつ不可欠の道程に違いない。

時代錯誤のマスコミ報道

天皇が死去した土曜日、筆者は皇居前広場に行ってみた。テレビ、マスコミに登場する土下座の人は見かけなかった。天皇の居所（吹上御所）に向かって、土下座でもしようものなら、カメラにとり囲まれてしまうことになる。旧憲法下で見られたような天皇崇拜はもはや時代錯誤との認識を深めたものだ。

帰宅してテレビを見ると、どのチャンネルも前天皇を賛美するかのような番組ばかり。この土曜、日曜の両日はビデオ・ショップが大盛況だったという。われわれ日本国民が、そんな週末をおくっていたとき、隣の韓国の新聞一月八日付「韓国日報」は、前天皇の戦争責任を追及し「ヒロヒト在位中の支配・搾取・分断は歴史的責任」との論評を掲げていた。

「韓国」各紙は厳しい論調

「八〇歳を越え、死を直前にした彼の、みすばらしく、だらつとした田舎の老人のよう

な姿の中に、あのような凶悪で残忍な非人間的性格がどのように宿っていたかを考えれば、人生の無常さを感じるようになる」。

「われわれを二〇余年間いわゆる『忠良なる国王の国民』とし、国内外で民族指導者たちを拷問致死・絞首刑・銃殺など死に至らしめ、各種の悪法・不法をほしのままにした。人命と財産上の損失はどのくらいに及んだらうか」。

「彼はわれわれの現代史を發展よりは退歩・失速状態に留め置き、民族の繁栄と統一を妨害・阻止しつつ、われわれの国力を日本の近代化への踏み台として犠牲にした。尊いわれわれの人命を日本の侵略・膨張・王道・大国・優越主義のため無慈悲に蹂躪した。その彼の栄辱の九〇年の生涯も、ここに幕を下ろすことになったのである」。

続いて民衆のカンパで昨年創刊の「ハンギョレ新聞」一月八日付の社説。

「在位六〇余年間、日本国家の最高権力者であり、彼の名によって朝鮮民族を奴隷化した『大日本帝国昭和天皇』の死に対して、われわれが哀悼すべきいかなる理由もないし、そういう気持ちもない」。

「ヒロヒトが一九八四年九月、韓国の軍事独裁政権（注・全斗煥前大統領）を招待して、韓・日両国間の『不幸な過去に遺憾を表明』したことは、韓国よりも日本に依存する軍事独裁政権を支援するために仕組まれた、両国執権勢力の演出だった。それはわが民族と国民に対する遺憾の表明ではなかった」。

「日帝の犯罪は、今は南北に裂かれたわが民族全体に対する犯罪だ。したがってヒロヒトの『遺憾』が本物ならば、日本政府は当然、北の同胞に対しても、南に対するものと同じ謝罪および物質的補償をなすべきなのだ。ヒロヒトの後継者は、この責任を理解すべき義務がある。ヒロヒトの犯罪の遺産である六〇万人在日同胞の権利剝奪は、依然として続いている」。

この社説が述べているように日本は、朝鮮民主主義人民共和国に対して、植民地支配に対する謝罪・清算を全くしていない。このほど初めて来日した朝鮮労働党代表団が、この事実に触れ、賠償請求に言及していることから、朝鮮に対する謝罪・清算・賠償の問題は日朝間の政治課題として浮上してきた。

同じく韓国の新聞「東亜日報」一月九日付社説。―彼らの「天皇制」は、今どこに向かうのか―。「アジアと太平洋を踏みこじった彼の戦争責任は峻厳に問われなかった。植民地統治のさまざまな暴政に対しても、遺憾だけを明らかにしただけで、公式の謝罪は表明されていない」。

「すでに世を去った彼の戦争責任と植民地支配の罪責を、再三問う根拠もここにある。それは懐古趣味だとか、過去への執着・固執などとして非難し得ない正当性をもっている。再び戦争の挑発と植民地支配の歴史が繰り返されてはならないという意味で、そして再び首をもたげてきた彼らの『皇国思想』と軍国主義を抑制する意味で、われわれは日本の最近の動向を注視し、また警戒せざるを得ないのだ」。

韓国の「朝鮮日報」一月十日付社説は、天皇の葬儀に大統領が行ってはならないと述べ、弔問外交で「われわれが目前の実利追求のため原則もなく都合主義的な行動をとれば、かえって国際社会からの信望をなくすだけだ」と指摘している。同日付の同紙のコマ漫画は「日王（注・日本の天皇）は戦争責任がない」とする竹下首相の発言をとらえ、軍国主義化への道を歩もうとする日本政府を批判、「またいつちようやる気（戦争を）かな」という一文を添えている。

竹下答弁に批判の渦

日本と同じく敗戦国の西ドイツ、植民地支配の苦汁を押しつけられた韓国を例にとれば、天皇および第二次世界大戦についての認識とは、以上の記事が示すとおりである。

ところが竹下首相は「第二次世界大戦が侵略戦争であったかどうかは、後世の史家が評価すべきことだ」と言い放った。その後、社会党の上原康助議員の質問に「侵略的事実を否定することはできない」と答弁、侵略戦争だったと正面から認めることを拒否した。

竹下首相のこれらの国会答弁に中国・上海の党機関紙「解放日報」は、「日中国交正常化らしい最も無神経な首相である」と厳しく批判。また、中華全国総工会（注・総評に相当）の「工人日報」は「昭和天皇に戦争責任がないとする見方は歴史をもてあそぶものだ」と非難。ソ連のタス通信は「疑う余地のない歴史的事実の評価を回避しようとする日本の指導部の試みは、過去からの教訓を引き出す能力があるのか疑問を投げかけ、平和政策への忠誠に関する言質が誠実なものか、疑問を引き起こすものだ」と厳しく指摘している（以上、朝日二・二三）。

天皇の戦争責任で勇氣ある発言をした長崎の本島市長は、「社会新報」（二・七）のインタビューにこたえ、次のように語っている。

「歴史に対し、日本国民としての責任をもたなければ。これだけ国際化が進み、外国なくして成り立たない日本が、虚殺し侵略した国々に心からのおわびをする気持、態度。こういうものが持続的でない限り、日本はだめになってしまう」。

天皇の戦争責任が、内外から厳しく追及されているなか、文部省は「日の丸」「君が代」を義務づける学習指導要領を発表、教科書に「皇国史観」を取り込もうとしている。教科書検定もいちだんと改悪される。アジア、そして世界の友人たちが、私たちの闘いの行方を真剣なまなざしで見守っていることを忘れない。（A）

◇読者からのおたより◇

自治労で流れを変える！ 私たち支部は昨年、労戦問題で二回学習会を開催し、役員段階（支部執行部、補助機関、分会三役クラス）を中心に参加しています。しかし、この労戦問題を一人ひとりの役員が自分のこととして考え、行動するまでにはなっていません。第八回首脳会談、第十一回首脳会談合意、そして自治労中央委、臨時大会があり、流れは大方決まってしまったといってもよいのですが、この間闘いの柱としてきた生命と権利を守る反「行革」、反合理化の旗を守るためにも、流れを変えるにはどうすべきか議論したいと思います。（自治労・N）

第二次座り込み闘争に 二月二日より、世田谷（東京）の学校警備闘争で、第二次座り込み闘争に入りました。（自治労・N）

日の丸、君が代攻撃をハネ返す 天皇元首化の動きがますますエスカレートし、「二・二四問題」を突破口にただならぬ状況になり、わが社会党もあいまいな考え方にとどまりました。小生のいる教育現場は、改憲指導要領の先き取りが公然と行われる向きのあることに心を痛め、こうした時であるからこそ天皇問題、日の丸、君が代問題で勇氣をもってキャンペーンを行い、国民にたいする思想攻撃をハネ返していこうではありませんかと決意を新たにしています。（旭川・N）

「全労協結成をめざす 準備会懇談会」の結成

労働戦線の右翼の再編は、各地方での地方連合の発足、総評官公労七組織の統一準備作業委員会参加申込み、同委員会三月二二日発足など、官公労を吸収合併して今秋の「総連合」結成にむけて流れを急にしている。

しかし、一方、「進路と役割」の承認、国際自由労連一括加盟の承認、統一労組懇などに毅然たる態度の明確化の三点を前提とするこの統一運動を真の統一とは認めず、総評が代表してきた闘う日本労働運動の伝統を守り、地区労・県評を土台に、まともな労働運動の再構築をめざす活動も、その組織的活動を活発化させている。

こうした動きの中で、昨年、二月二六日、東京で結成された「全国労働組合連絡協議会（全労協）」の結成をめざす懇談会」（代表官部民夫都労連委員長）の活動と方向を紹介しよう。

「全労協」結成をめざす懇談会

この懇談会は、昨年六月に開かれた労働運動研究センター（労研センター）第六回総会の場で、全労協結成をめざす有志懇談会の名で呼びかけられた全労協結成の具体案「全労協」の基本と目標―労働運動の自立と創造」（本誌第三九〇号参照）を全面的に支持した現役の労働組合幹部、活動家によって結成された組織である。

全労協結成をめざす懇談会は、指導部として世話人を選出し、当面、賛同人を募って、その組織の拡大、強化を図ってきた。今年二月六日には、東京・四谷において懇談会主催の「全労協結成をめざす単産、単組、地域代表者会議」を、一〇〇余名の結集で開催した。この集会で、世話人会を代表して、中里忠仁世話人（当時、金属連絡会会長、現、全日本金属委員長）が、①三月七日に「全労協結成をめざす懇談会」を一歩すすめて、「全労協結成をめざす準備会懇談会」を発足させる、②一九八九年五月をめどに正式準備会を結成する、③パンフレット「全労協のめざすもの」を発行し、地域、各職場に情宣を強める、などを骨子とした活動方向を提案、了承されている。

運動のすそ野を広げる

こうした経過を経て、「全労協結成をめざす懇談会」は、去る三月七日（火）、東京神田・神田パンセ（旧労音会館）にて、「全労協結成をめざす準備会懇談会発足集会」を午後三時から、準備会懇談会の初活動として、同日午後六時から決起集会を相次いで開催した。午後三時からの「準備会懇談会発足集会」には、全国各地から労組幹部八四名が参加。集会では、冒頭、主催者を代表して、官部民夫都労連委員長が、「労戦の再編がすすむが、われわれは、労働運動の新しい流れをつくり出すことを不転の意志として表明し続ける。全労協の結成をめざして準備をすすめてきたが、その運動のすそ野を広げ、より深い運動を地域からおこしていこう。都労連は、三月三日、中央委員会を開催し、全労協と連携して運動をすすめる方針を確認した。今後は、個人的立場を超えて、組織的に取り組む立場であることを表明する」との力強い挨拶が行われた。

準備会結成は七月以降

続いて、世話人会を代表して、中里忠仁世話人から「経過と問題提起」が提案された。

要旨次の通り。

当初、準備会を五月にと目標を定めたが、その後の世話人会では、あまりせっかちにしまして、準備会が小さなものになってはならない、連合会に反対する多くの単産の結集がなによりも大切である、との意見が出された。下から、地域から、職場からの大衆のもり上りの中で共闘組織をつくるというのが、この全労協の主旨なので、少し時間をかけて、全体の理解の中で準備会をつくらうということになった。

ということ、三月に準備会懇談会として発足させようとなった。つまり、ワンクッションおいたということになる。今日、この準備会懇談会発足を確認していただき、一日も早く準備会結成をめざせるよう活動を強めていきたい。

今秋には、「総連合」が発足し、一方、統一労組懇がナショナルセンターを発足させる状況がくる。私どもとしても、せっかちなことは避けなければならないが、あまりおっとりも構えてはいられない。秋、一二月頃の正式発足をめざして、全体の意志統一をはかりたい。

そのためには、第一に、宣伝を強化する。パンフレット、ポスター、準備会懇談会ニュースなどの発行。第二に、呼びかけ人・賛同人としてより多くの人を集める。第三に、「全労協結成を支持する労組決議」を職場から最大に集める。第四に、全労協結成をめざす準備会なり懇談会などの全労協地区準備会の結成を各地方で発足させてほしい。

全労協準備会懇談会の体制については、事務局の強化、事務所の設置、財政などについては、世話人会で検討を続けている。

こうして、全労協は徐々に力を増えています。私どもが期待するのは、国労です。国労は今大変な闘いを続けているが、その中で、私たちは早く国労がこの全労協の中心になっていただけるよう強く期待をしている。

当初、五月中旬頃、準備会結成というところで行ってきたが、準備会になると単産、単組の名で入ってもらうことになるので、ここはじっくり腰を据えて、しかし、そのんびりとはなく、七月以降に準備会結成を考えていきたい。当面は、準備会懇談会として準備をすすめていきたい。

この提案は、五月準備会結成予定をくりさげて、七月以降に修正したもの。もちろん、全労協の中核部隊と期待される国労の参加をえて、満を持しての準備会発足をめざすものといえよう。

幸先のいいスタート

この他にも、「当面の大衆行動」として、八九春闘への取り組み、国労闘争支援、統一メーデーの実施、の三点を中心とする提案が行われた。集会は満場一致で、問題提起などの方針を了承、「全労協結成をめざす準備会懇談会」の発足を確認した。

この後、準備会の主催で決起集会が行われ、雨中にもかかわらず、会場満員の四二〇名が参加、熱気あふれる集会となり、準備会懇談会は、幸先のいいスタートをきった。パンフレット「全労協のめざすもの」(二部一〇〇円)の申込みは、左記へ。

岩井事務所 東京都中央区八重州一六―一六 東進ビル

TEL〇三―二八一―一八四

書評 若林 熙著 『白頭山への旅』

一九四五年八月、旧満州の朝鮮人民軍がいよいよ韓国へ勝利の進軍を始めた頃、記録によれば八月二〇日、グアム島にあった連合軍司令官マッカーサーは朝鮮総督阿部信行にあって、ソ連軍の進駐を三八度線にとどめ、それより以南における治安維持の権限をアメリカ軍の進駐まで朝鮮総督にまかせるという趣旨の電報を打っているというのである。これはまだ一部で、それより前に大本営は戦争終結にあたって日本軍の統帥組織を急拠再編成し、朝鮮の三八度線上に境界線を引くことによって、以北は関東軍の指揮下に、以南を大本営直轄野戦軍である第十七方面軍の指揮下におき、この以南をアメリカ軍に降伏させる措置をとったといわれている。

その後、朝鮮に進駐したアメリカ軍の軍政が朝鮮総督配下の警察組織にいたるまで巧みに利用することによって朝鮮南半部で徹底した占領支配を行ったことは周知のとおりである。本書でエドガー・スノーの言葉として引用されているように、朝鮮の革命は三八度線で進軍の足を止めたのである。その後のアメリカの極東軍事戦略をみれば、アメリカの意図は明らかである。

第二次大戦後、アメリカによるジェノサイド戦として戦われた朝鮮戦争（朝鮮人にとつて祖国解放戦争といわれる）と、その後の朝鮮民主主義人民共和国における社会主義工業化、農業協同化の時期は、抗日遊撃戦の時代に劣らぬ苦難に満ちた闘いだっと思われる。国家建設と抗米国防で勤労人民の支えとなったもの、それが白頭山に象徴される革命の精神だといわれる。著者が「朝鮮の人びとの心をたずねよう」として抗日遊撃根拠地・白頭山への旅を試みた動機はそこにあるようだ。

朝鮮全土で日本軍と警察が侵略の暴威をふるっていた頃、食うための手段を求めて日本に来るか、強制連行された朝鮮人が多数日本で働かされた。日本人はこの人たちを朝鮮人として自分たちと区別したが、しかしなぜ朝鮮人が日本で暮らしているのかは理解しなかった。今日でさえこの理解は限られた範囲の努力に支えられているといっているのだから。アジア諸国の人びとに対する日本人の認識が各地で非難の声を呼び起こしているのも同じ問題ではなからうか。

故郷をはなれて外国で亡国の暮らしを強いられた朝鮮人とは別に、旧満州・豆満江周辺の広い地域で独自の軍隊を組織し、日本軍に対して民族解放戦を勇敢に闘った朝鮮人がいた。本書の中心をなすのはこの部分で、遊撃隊誕生以来の民族主義運動から革命軍として成長した遊撃隊の戦闘経過がここに記録されている。のちの朝鮮人民革命軍の司令官が若き日の指導者、金日成將軍である。著者は抗日遊撃戦について、聞き取りと資料で補正しながら、半世紀の時間をおいた独立革命前史を詳細に報告している。日本人の手によって書かれた数少ない記録の一つである。

（雄山閣発行、定価千八百円。和田一佳）